

2021年7月15日

各位

会社名 株式会社カナミックネットワーク
代表者名 代表取締役社長 山本 拓真
(コード番号：3939 東証第一部)
問合せ先 取締役 管理部部長 若林 賢也
(TEL. 03-5798-3955)

(訂正)「本資金調達に関する補足説明資料」の一部訂正について

2021年7月15日付適時開示「本資金調達に関する補足説明資料」の記載内容の一部に誤りがありましたので、下記の通りお詫びして訂正いたします。

訂正箇所には下線を付して表示しております。

記

1. 訂正理由

記載内容の一部に誤りがあることが判明しましたのでこれを訂正します。

2. 訂正の内容

訂正箇所には下線を付してあります。

3 ページ「本転換社債 (CB)・新株予約権 (ワラント) の概要」

(訂正前)

第1回転換社債
潜在株式数 ●● - ●●株
希薄化率 ●● ~ ●●%

第3回新株予約権
潜在株式数 ●●株
希薄化率 ●●%

注：調達予定金額は、決議日時点の見込額を記載しておりますが、転換社債については条件決定日に決定される払込金額により、新株予約権については条件決定日に決定される払込金額及びその後の行使価額の修正又は調整及び新株予約権の行使状況により、増加又は減少します。希薄化率は●●ベースにより算出。

(訂正後)

第1回転換社債
潜在株式数 2,370,229 - 3,200,000株
希薄化率 4.92 ~ 6.65%

第3回新株予約権

潜在株式数	<u>4,800,000株</u>
希薄化率	<u>9.97%</u>

注：調達予定金額は、決議日時点の見込額を記載しておりますが、転換社債については条件決定日に決定される払込金額により、新株予約権については条件決定日に決定される払込金額及びその後の行使価額の修正又は調整及び新株予約権の行使状況により、増加又は減少します。希薄化率は持株数ベースにより算出。

6 ページ「補足資料：転換社債の付帯条項の解説」

(訂正前)

ソフトコール条項

- ・本転換社債においては 2023年●月●日以降、20 連続取引日にわたり、株価が転換価額を 20%以上上回って推移した場合、当社の決定により早期償還（ソフトコール）が可能。

(訂正後)

ソフトコール条項

- ・本転換社債においては 2023年8月4日以降、20 連続取引日にわたり、株価が転換価額を 20%以上上回って推移した場合、当社の決定により早期償還（ソフトコール）が可能。

以 上

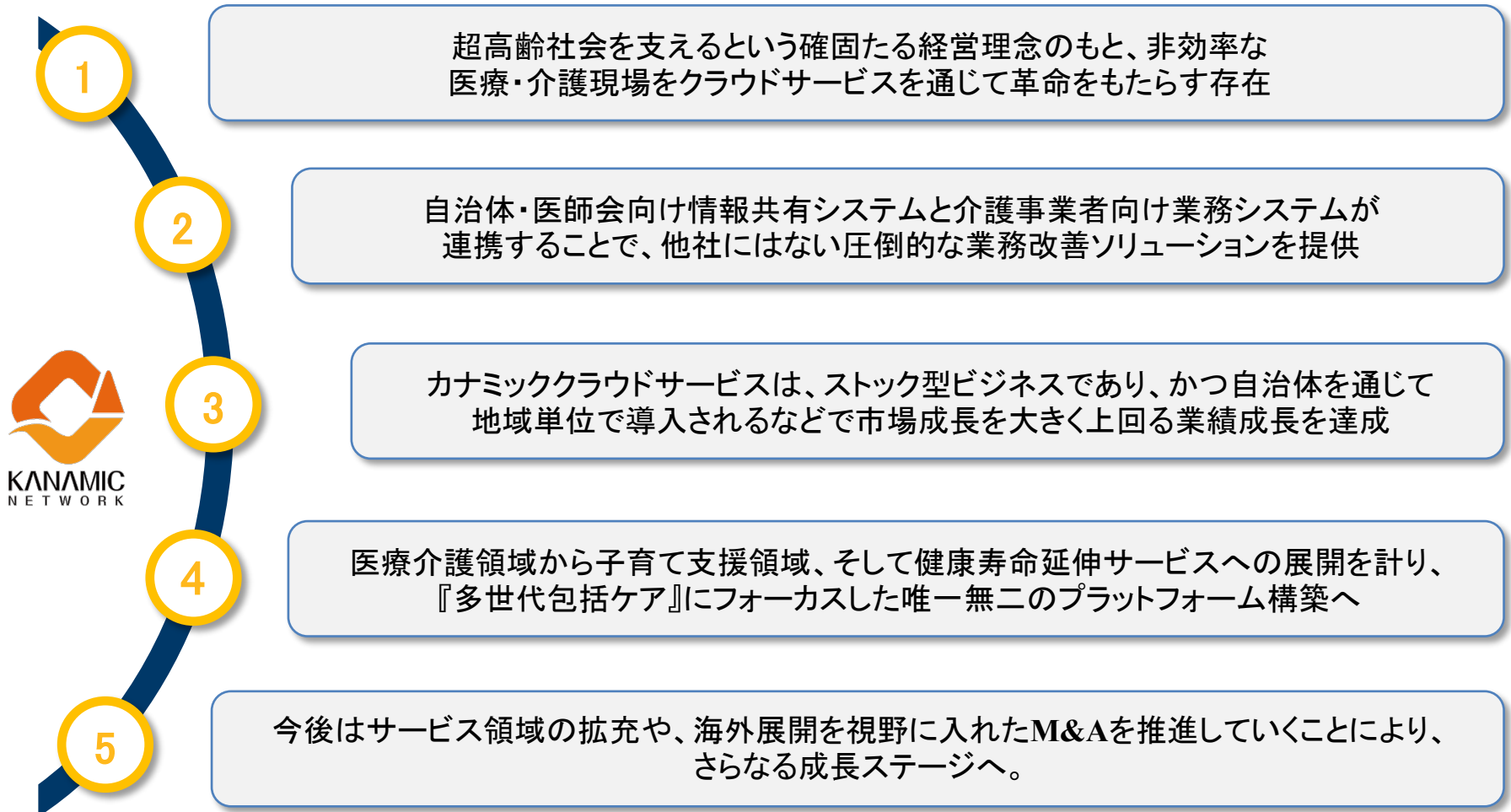
本資金調達に関する補足説明資料

2021年7月15日 証券コード：3939

株式会社 カナミックネットワーク

カナミックネットワーク(3939)

～サステイナブルにスケールする強固たるビジネスモデル～



本資金調達手法の特徴

～転換社債と新株予約権の同時発行に加え自己株式の取得も同時実施～

転換社債のメリット (即時の資金調達)

- 20億円(即時の調達)
- 資金用途: 成長実現のためのM&A資金
- オーバーパー(100.2)発行
- 利率0%(ゼロクーポン)
- 当初転換価額は135%
- 転換価額のリセットは1.5年後に1回
- リセット後の下限転換価額は決議日終値



新株予約権のメリット (状況に応じた資金調達)

- 30億円(将来の調達)
- 資金用途: 成長実現のためのM&A資金
- 発行体による行使コントロール(行使停止)
- 希薄化固定
- 下限行使価額は決議日終値
- 株価上昇局面においては、高い株価での資本調達が可能

転換社債と新株予約権双方のメリットを享受できるスキーム
転換社債により一定程度資金を即座に確保しているため、新株予約権の行使に関しては行使停止を活用しつつ株価動向に応じた行使を目指すことが可能



加えて自己株式の取得を同時に実施することで、既存株主に配慮しつつ、短期的な株式市場の需給への影響を緩和を目指す

本轉換社債(CB)・新株予約権(ワラント)の概要

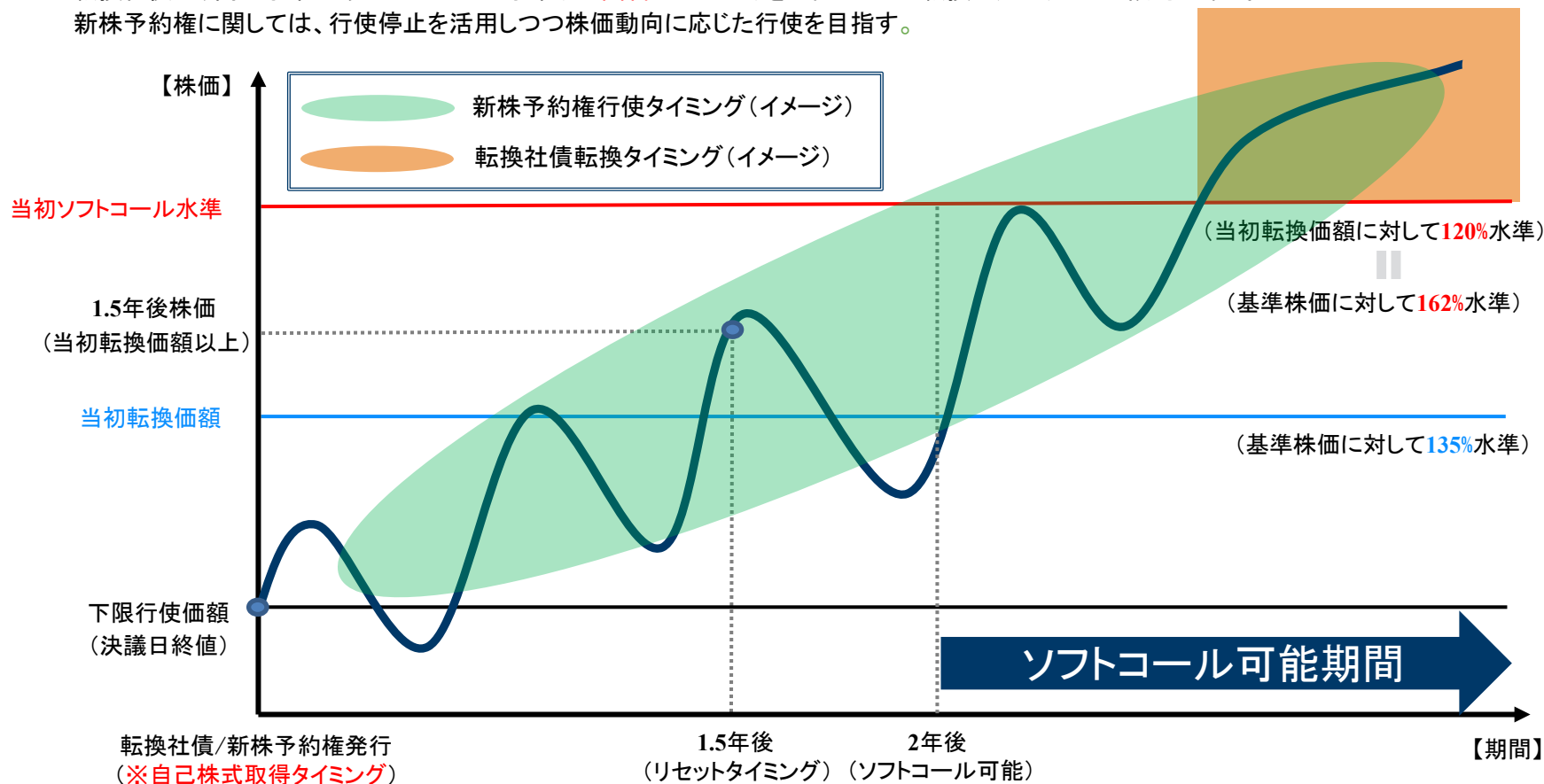
	第1回轉換社債	第3回新株予約権
調達予定金額	20億円	30億円
年限	5年	3年
発行価額	100.2	-
償還価額	100.0	-
利率	0.00%	-
基準株価	決議日終値と条件決定日の終値のいずれか高い方	
当初轉換プレミアム	基準株価の135%	-
轉換(行使)価額の修正	1.5年後に一度、轉換価額を修正。 但し、下限轉換価額は下回らない	行使請求の都度、前日終値の93%に修正。 但し、下限行使価額は下回らない
下限轉換(行使)価額	決議日(7/15)終値 ※自己株式取得価格と同価格	
潜在株式数	2,370,229 - 3,200,000株	4,800,000株
希薄化率	4.92~6.65%	9.97%
付帯条項	プットオプション(3年後) ソフトコール条項(120%, 2年後から)	行使停止型 (発行体による行使コントロール)
割当予定先	クレディ・スイス証券	
資金使途	成長実現のためのM&A資金	
自己株式の取得	5億円(決議日翌日、TostNet-3) ※原資は手元現預金	

注:調達予定金額は、決議日時点の見込額を記載しておりますが、轉換社債については条件決定日に決定される払込金額により、新株予約権については条件決定日に決定される払込金額及びその後の行使価額の修正又は調整及び新株予約権の行使状況により、増加又は減少します。希薄化率は持株数ベースにより算出。

本転換社債及び新株予約権による資本調達イメージ①

～1.5年後に転換社債の転換価額がリセットされないケース～

転換社債は、高い水準にあるソフトコール水準(基準株価の162%)を上回らないと転換が起こりづらい傾向にある。
新株予約権に関しては、行使停止を活用しつつ株価動向に応じた行使を目指す。



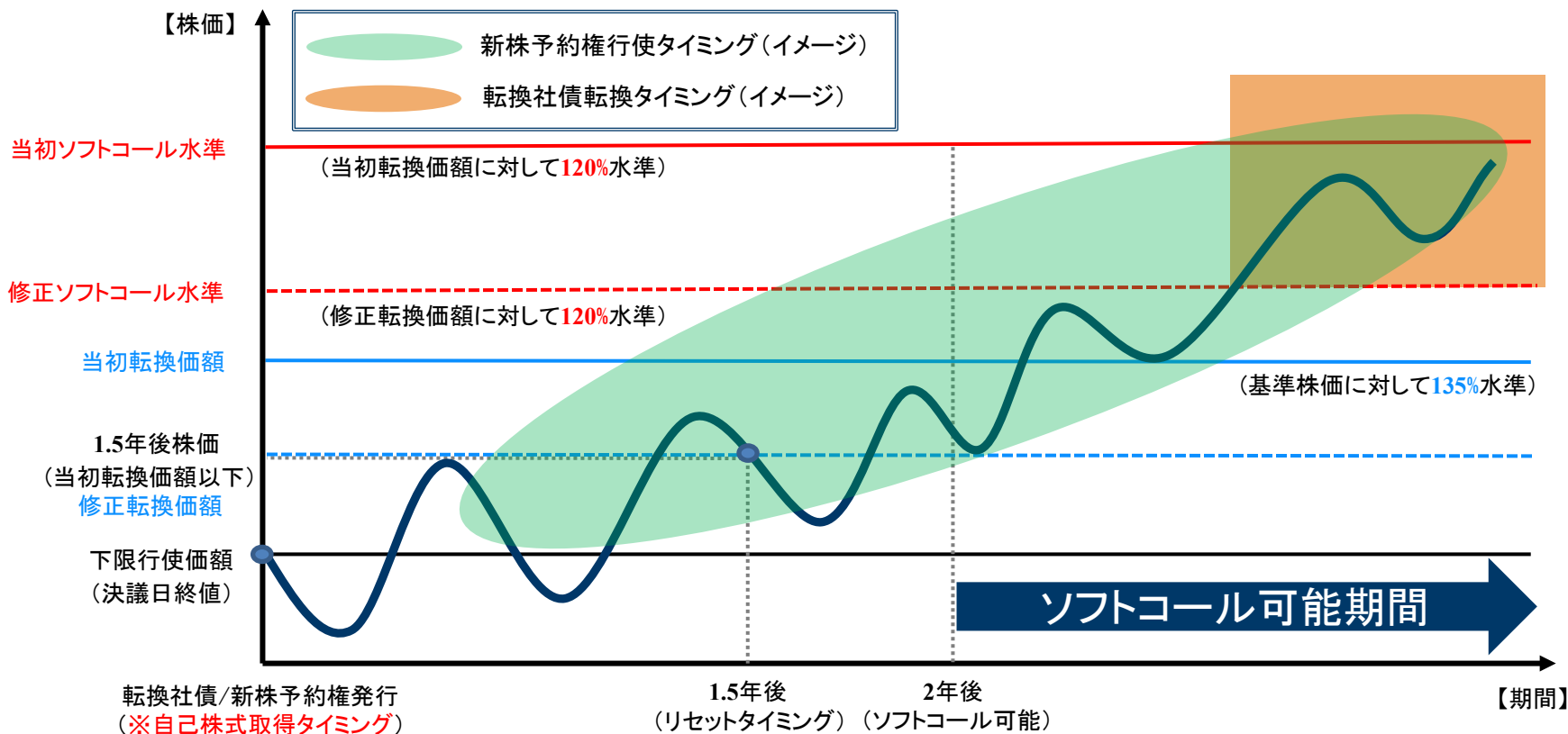
※上記の株価推移のチャートはあくまでイメージであり、実際の当社株価の推移を予想又は保証するものではありません。

※CBの転換及び新株予約権の行使は、割当予定先が市場動向等を踏まえたうえで行うものであり、必ずしも上記イメージどおりに転換及び行使が行われるものではありません。

本転換社債及び新株予約権による資本調達イメージ②

～1.5年後に転換社債の転換価額がリセットされたケース～

転換社債のソフトコール水準は、リセット後の転換価額から20%上で再設定。その水準を一定期間株価が上回ると転換が促進される。
新株予約権に関しては、行使停止を活用しつつ株価動向に応じた行使を目指す。



※上記の株価推移のチャートはあくまでイメージであり、実際の当社株価の推移を予想又は保証するものではありません。

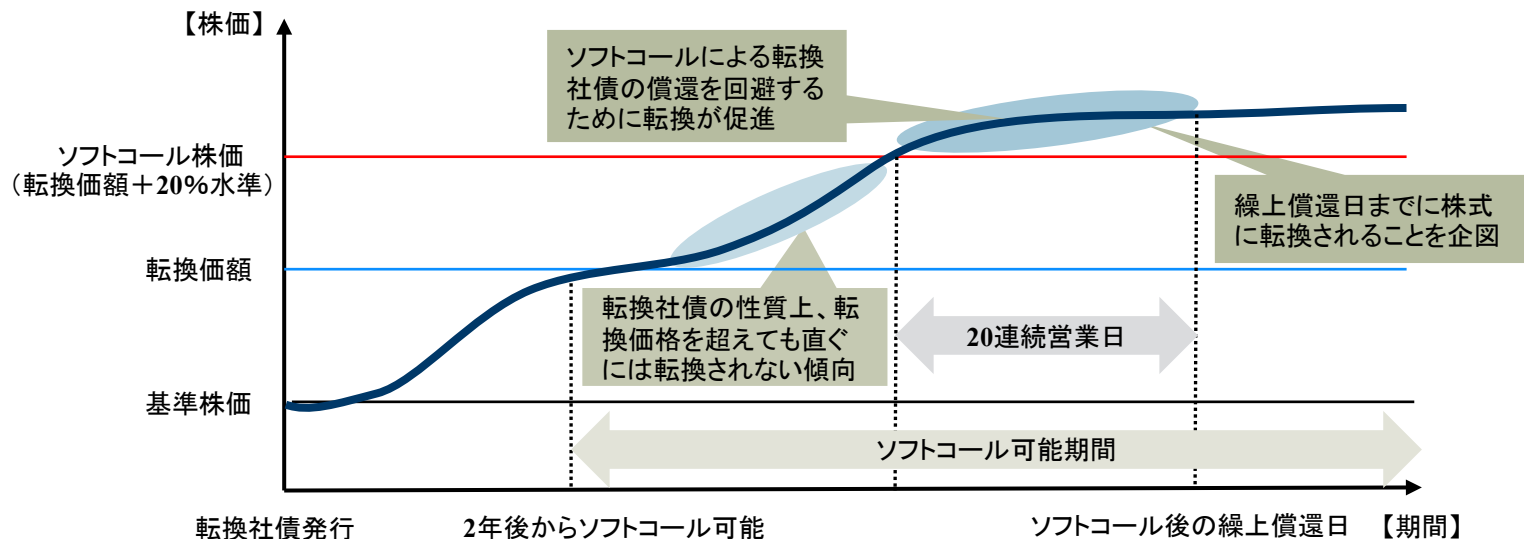
※CBの転換及び新株予約権の行使は、割当予定先が市場動向等を踏まえたうえで行うものであり、必ずしも上記イメージどおりに転換及び行使が行われるものではありません。

補足資料：転換社債の付帯条項の解説

ソフトコール条項

- 株価が転換価額を一定以上上回って、一定期間推移した場合、発行体が対象となるCBを額面価額で買い取る権利
- 投資家は経済合理性から転換を選ぶため、事実上、半ば強制的に転換を促進することとなる
- 本転換社債においては2023年8月4日以降、20連続取引日にわたり、株価が転換価額を20%以上上回って推移した場合、当社の決定により早期償還（ソフトコール）が可能。

図解：ソフトコールの仕組み



プットオプション条項

- 投資家が、発行会社に対して繰上償還請求を行なうことのできる権利（通常は額面（100%）での繰上償還請求を、特定期日において行使することが可能となっている）
- 株価が転換価額を大きく下回っている場合に行使される可能性が高まる

当社のM&A戦略について

■ M&A戦略の基本方針

当社ビジョンを前提にした「事業コンテンツ」、「事業エリア」、「事業ツール」の補強・拡大を行う際の方法の一つとしてM&Aの採用を積極的に検討する。

弊社Purpose & Value

「人生を抱きしめるクラウド」で、人と社会に貢献する

人が生まれてから亡くなるまでの健康状態を
管理するPHRを開発し、

事業コンテンツ

日本のみならず世界中の人々が利用できる

事業エリア

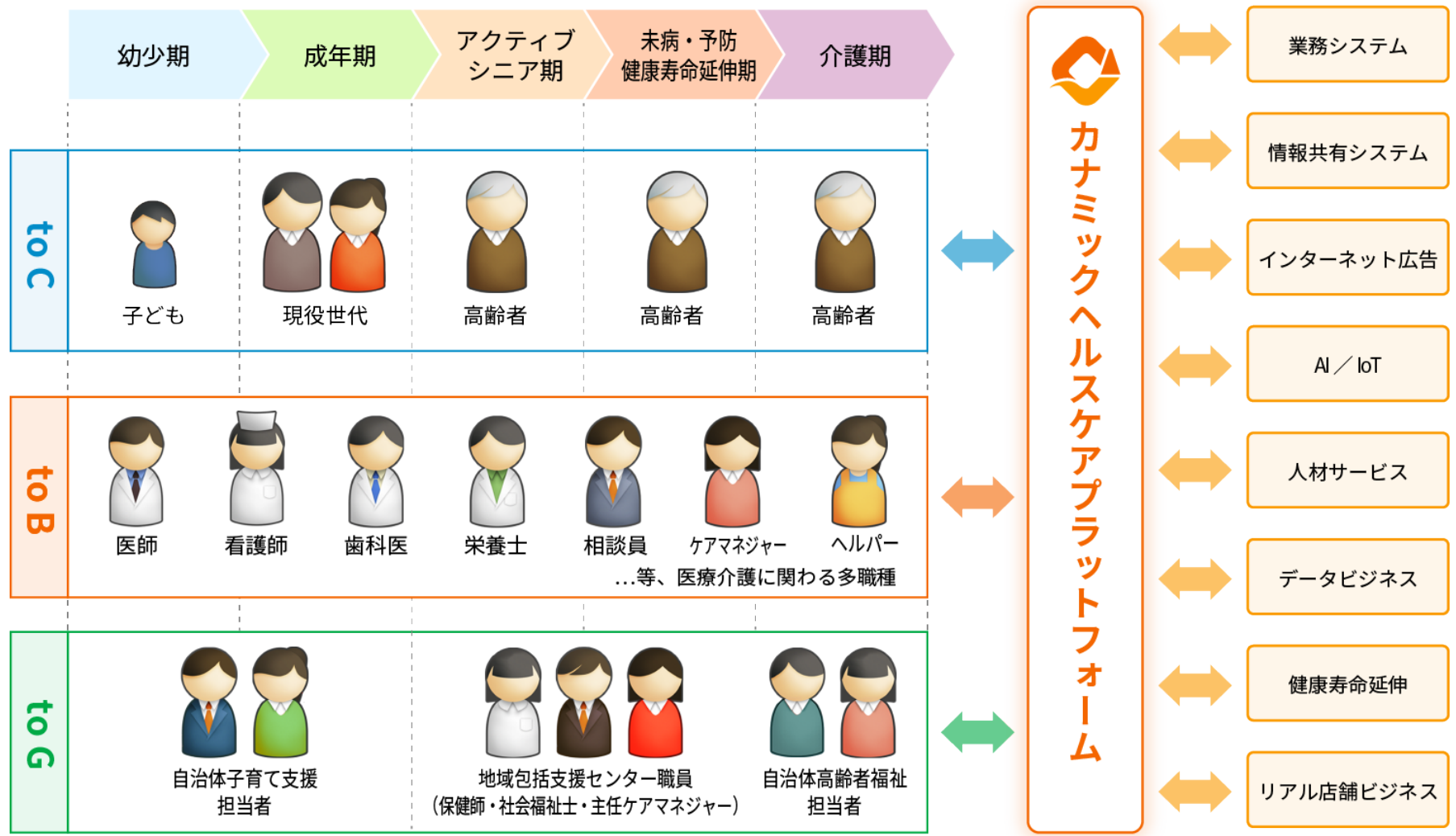
ヘルスケアプラットフォームを構築し、
個人法人を問わず全利用者に付加価値を提供する

事業ツール

当社のM&A戦略について

■「人生を抱きしめるクラウド」で人と社会に貢献する

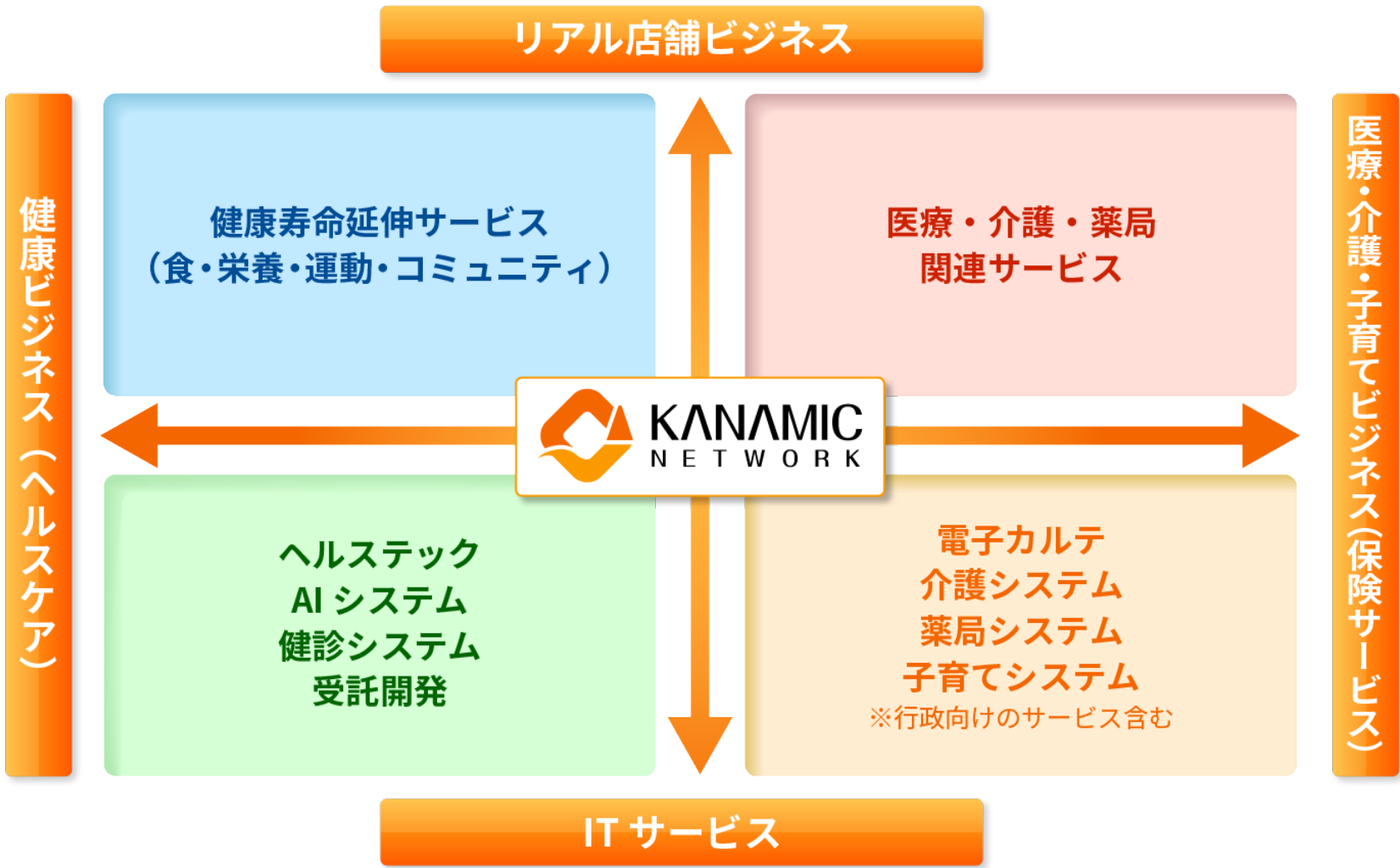
生まれてから亡くなるまでの健康管理PHRを開発し世界中の人が利用できるヘルスケアプラットフォームを構築する。



当社のM&A戦略について

■ 事業コンテンツとしてM&A（資本業務提携を含む）の対象となりうる企業群イメージ

当社ビジョンとシナジーが高い企業と連携することで「カナミックPHRプラットフォーム実現の早期化」を目指す。
データ取得のためのリアル店舗も視野に考慮する。



注意事項

本資料は当社に関するご説明をするために作成されたものであり投資勧誘を目的に作成されたものではありません。本資料において提供される資料及び情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。これらは、現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。それらのリスクや不確実性には、一般的な業界及び市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本資料に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。